

事業年報 (建設業)

平成19年度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

目 次

概 況

第一章 業務の概要

1 共済制度	
(1) 加入・脱退状況	1
(2) 共済手帳の更新及び返納状況	1
(3) 掛金の収納状況	1
(4) 退職金の支給状況	1
(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況	1
(6) 資金の運用状況	2
(7) 決算状況	2
2 融資制度	
代理貸付状況	2

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領	3
2 加入促進強化月間実施要綱	8
3 表 彰	10
<付表>業務日誌	11

統計諸表

1 退職金共済事業	
(1) 概況	
(第1表)業務取扱状況	12
(第2表)都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況	13
(第3表)都道府県別共済手帳更新状況	14
(第4表)都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況	15
(第5表)都道府県別共済手帳返納状況	16
(第6表)月別掛金収納状況	17
(第7表)都道府県別・年度別掛金収納状況	18
(2) 資金の管理運用状況	
イ. 給付経理	
(第8表)金利の推移	19
(第9表)基本ポートフォリオと資産構成	20
(第10表)資産管理状況	21
(第11表)資産運用状況	22
(第12表)預託融資実施状況	23
ロ. 特別給付経理	
(第13表)基本ポートフォリオと資産構成	24
(第14表)資産管理状況	25
(第15表)資産運用状況	26
(3) 退職金等の給付	
(第16表)都道府県別退職金支給状況	27
(第17表)退職金支給状況	28
(第18表)支給事由別退職金支給状況	28
(第19表)退職者証紙貼付月数別状況	28
(4) 移動通算	
(第20表)移動通算受入・繰入状況	29
2 融資事業	
(1) 概 況	
(第21表)施設別資金回収状況	30

組 織

1 機構の組織	31
2 役員等	
(1) 役 員	32
(2) 顧 問	33
(3) 参 与	33
(4) 運営委員	34
(5) 評議員	35
(6) 支部長	38
(7) 大手懇談会委員	40
3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況	
(1) 運営委員会及び評議員会	41
(2) 参与会	41
(3) 大手懇談会	41

金融機関に対する業務委託	42
--------------	----

(注) 年報の文中及び各表の金額(端数処理をしているもの)は単位未満の切り捨てをしているため内訳と一致しないことがある。

第一章 業務の概要

1 共済制度

(1) 加入・脱退状況

平成 19 年度における共済契約者の加入は 6,772 所、脱退は 5,192 所であり、年度末現在で 190,684 所となっている。

共済契約者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 456 所（6.3%）の減少、脱退は 815 所（13.6%）の減少となっており、年度末現在では 1,580 所（0.8%）の増加となっている。

一方、被共済者の加入は 145,063 人、脱退は 98,146 人であり、年度末現在で 2,742,168 人であった。

被共済者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 6,246 人（4.1%）の減少、脱退は 1,896 人（2.0%）の増加となっており、年度末現在では 46,917 人（1.7%）の増加となっている。

(2) 共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成 19 年度中に更新された共済手帳は、599,320 冊、返納された共済手帳は、12,714 冊となっている。

共済手帳の更新数を前年度と比較すると 15,689 冊（2.6%）の減少、一方の返納数を前年度と比較すると 1,022 冊（8.7%）の増加であった。

(3) 掛金の収納状況

平成 19 年度中に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、48,802,243 千円となっており、前年度に比べて 1,257,931 千円（2.5%）の減少であった。

(4) 退職金の支給状況

平成 19 年度における退職金の支給件数は 81,020 件で、その金額は 75,075,123 千円となっている。

支給件数を前年度と比較すると 830 件（1.0%）の増加、支給金額を前年度と比較すると 1,277,376 千円（1.7%）の増加であった。

また、1 件当たりの支給額をみると、平均で 926,624 円（前年度に比べて 0.7%増加）となっており、最高支給額は 8,870,061 円（ただし、18 年度末までの最高額は平成 18 年度の 8,316,921 円）であった。さらに、100 万円を超えて支給したものは、24,668 件を数えている。

(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況

① 平成 19 年度において、他の共済事業から建設業退職金共済事業へ受け入れた契約は、中小企業退職金共済事業より 637 件、金額で 496,562 千円、林業退職金共済事業より 1 件、金額で 96 千円であった。

② 建設業退職金共済事業より他の共済事業へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済事業へ 1,385 件、金額で 699,304 千円、林業退職金共済事業へ 11 件、金額で 3,351 千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で 1,046 件、金額で 101,042 千円であった。

(6) 資金の運用状況

①給付経理

平成 19 年度末における運用資産残高は 872,393,296 千円であり、その運用資産に対する運用等収入は 8,021,294 千円、決算運用利回りは△0.56%であった。

②特別給付経理

平成 19 年度末における運用資産残高は、36,160,809 千円であり、その運用資産に対する運用収入は 308,456 千円、決算運用利回りは－0.73%であった。

(7) 決算状況

①給付経理

平成 19 年度における収入総額は、57,649,656 千円となった。

収入は、業務収入 55,974,734 千円、業務外収入 2,535 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入等 496,659 千円、国庫補助金収入 1,175,727 千円である。

一方、支出総額は 75,969,841 千円となった。

支出は、退職給付金等 73,284,791 千円、業務経費 1,982,395 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入等 702,655 千円である。

②特別給付経理

平成 19 年度における収入総額は、1,162,829 千円となった。

収入は、業務収入 1,162,825 千円、業務外収入 4 千円である。

一方、支出総額は、2,257,177 千円となった。

支出は、退職給付金 2,053,303 千円、業務経費 203,874 千円である。

2 融資制度

代理貸付状況

共済契約者に対する資金の貸付制度は平成 14 年 11 月 1 日廃止（中小企業退職金共済法の一部を改正する法律（平成 14 年法律第 39 号））となり、貸し付けられた資金の管理及び回収のみ行っている。

平成 19 年度末現在貸付残高は、件数 12 件、金額 122,198 千円となっている。

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領

平成19年度加入促進及び履行確保実施要領

建設業退職金共済事業本部

1. 加入促進対策の強化

- (1) 未加入事業主に対する加入勧奨を以下の通り行う。
 - イ 本部は、大臣許可業者リストを基に未加入の大臣許可業者に対し文書及びパンフレットの配布等を行うことにより効果的な加入勧奨を行う。
 - ロ 支部は、知事許可業者リストを基に未加入の知事許可業者に対し説明会の開催、パンフレットの配布等を行うことにより効果的な加入勧奨を行う。

- (2) 元請事業主を通じて、未加入の下請事業主（重層下請を含む）への加入勧奨を以下の通り行う。
 - イ 本部は、元請事業主（大手）を訪問し、制度への加入指導を依頼する。さらに、関連の協力会社を紹介してもらい直接訪問し、加入促進を図る。
また、協力会社を中心とした研修会等において制度の説明の機会を得られるよう依頼するとともに、工事現場を紹介してもらい建設労働者向けリーフレットの配布を依頼する。
 - ロ 相談員及び特別相談員は、元請事業主を訪問し制度への加入指導を依頼するとともに、関連の協力会社を紹介してもらい直接訪問し、加入促進を図る。
 - ハ 支部は、元請事業主に対し、文書、電話等によるほか出来るだけ訪問し、未加入の下請事業主（重層下請を含む）への加入指導を依頼するとともに、事業主に対する説明会を開催し、未加入事業主の加入を推進する。

- (3) 事業主団体等の協力を得て、傘下会員企業を通じた未加入の下請事業主の加入勧奨を以下の通り行う。
 - イ 本部は、建設産業団体に対し、傘下会員企業及び傘下会員企業を通じた当該企業の下請事業主への加入指導を訪問及び文書により依頼するとともに、各団体の主催する研修会等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
また、職別専門工事業団体の協力を得て、未加入の職別事業者に対し積極的に加入勧奨を行う。
 - ロ 支部は、都道府県建設業協会及びその他建設産業団体主催の会合にでき得る限り出席し、傘下会員企業及び傘下会員企業を通じた当該企業の下請事業主への加入指導を依頼する。
また、本部で選定した職別専門工事業団体の地方組織を訪問し、パンフレットの備え付け、各種会合での制度の説明、傘下会員企業の紹介を依頼する。

- (4) 公共発注機関及び民間発注者等を通じて、工事に参加する未加入の事業者への加入勧奨を以下の通り行う。
- イ 本部及び支部は、国、都道府県及び公団等の発注部局に対し、文書または訪問により、現場説明会等を通じ工事に参加する未加入の事業者及び受注業者を通じた関連の未加入下請事業主への加入指導を依頼する。
 - ロ 本部は、民間発注者団体に対し、加入促進強化月間等にあわせ文書または訪問により、傘下会員企業の工事発注に際して未加入事業主への加入指導を依頼するとともに、傘下会員企業を紹介してもらい、これに対し直接同様の依頼をする。
民間発注者に対しても、工事発注に際して未加入事業主への加入指導を依頼する。
- (5) 建設労働者に対する制度の周知を以下の通り行う。
- イ 本部及び支部は、元請事業主に対し、各工事現場ごとに建設労働者へのリーフレットの配布を依頼する。
 - ロ 本部及び支部は、関係団体を通じて、傘下会員のうち未加入者に対し、リーフレットを配布する。
 - ハ 本部及び支部は、各都道府県労働局（労働基準監督署・公共職業安定所）、各都道府県労働主管部・市に対し、事務所の広報コーナー等にリーフレット等のパンフレットの備え付けを依頼する。
- (6) 事務組合・任意組合の活用を以下により図る。
- イ 本部は、関係団体の協力を得て、傘下会員に対し事務組合及び任意組合の設立等を要請し、関係団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
 - ロ 支部は、関係団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼し、事務組合及び任意組合の設立等を要請する。

2. 制度の適正履行の推進

- (1) 本部及び支部は、「共済手帳受払簿」及び「共済証紙受払簿」について、各種説明会、加入・履行証明書発行等の機会をとらえ、一層の普及徹底を図る。
- (2) 本部及び支部は、元請事業主に対し「建退共制度関係事務受託処理要綱」に沿った事務処理に努めるよう要請するとともに、元請・下請事業主間の共済証紙購入、交付及び貼付の円滑化を図るために、「建退共制度に係る被共済者就労状況報告書」（兼建設業退職金共済証紙交付依頼書）及び「建設業退職

金共済証紙貼付状況報告書」を配布し、説明会等においてその趣旨を説明し普及徹底を図る。

- (3) 過去2年間共済手帳の更新がない共済契約者に対し、以下により履行確保を図る。
- イ 本部は、過去2年間更新のない共済契約者リストを作成し、現況を把握するためのアンケート調査を実施する。
 - ロ 本部は、調査結果を基に、現物交付している共済契約者、履行意思が有る共済契約者、履行意思が無い共済契約者、住所不明・無回答の共済契約者に分類する。履行意思が無い共済契約者については契約を解除する。住所不明・無回答の共済契約者については支部別リストを作成し、支部に配布する。
 - ハ 支部は、住所不明・無回答の共済契約者の支部別リストを基に、電話・訪問等により状況を調査し、その結果を本部に報告する。
 - ニ 本部は、支部から報告された支部別リストの調査結果を基に、現物交付している共済契約者、履行意思が有る共済契約者、履行意思が無い共済契約者、住所不明の共済契約者のうち、履行意思が無い共済契約者については、契約を解除する。住所不明の共済契約者については、解除に相当するか否かを判断し、解除に相当する場合は「住所不明等」により契約を解除する。
 - ホ ロ及びニにおいて履行意思が有ると回答した共済契約者については、文書により履行の徹底を要請し、次々年度においても履行改善がない場合は、解除予告を行った上で契約を解除する。
- (4) 本部及び支部は、共済契約者に対して民間工事においても証紙の購入・交付・貼付を行うよう要請する。
- (5) 長期未更新者に係る履行促進対策を以下の通り実施する。
- イ 本部は、「被共済者に対する現況調査票」により、3年間更新のない被共済者について共済契約者から報告を求め、退職した者であって住所が判明した者については、直接被共済者あてに文書を発送し退職金受給等の指導を行い、引き続き当該事業所で働いている者については、手帳更新等の指導を行う。
 - ロ 支部は、現況調査を基に本部が選定した履行指導を必要とする事業所に対し、訪問・電話等により直接的に長期未更新者の現況を把握し、退職金受給、手帳更新、手帳返納の指導を行う。
- (6) 本部は、建設業振興基金の協力を得て、建設産業人材確保育成推進キャンペーン活動に伴う地方ブロック会議を通じ、元請事業者及び職別専門工事業団体に対し、履行確保（手帳交付、証紙購入・貼付、現物交付）を推進することを重点とし、制度の普及を図る。

- (7) 経営事項審査において、「労働福祉の状況」が客観的な判断事項に指定され、本制度への加入が加点評価項目となっていることを踏まえ、発注官公庁等に対し加入促進、履行確保について以下の要請等を行う。
- イ 本部及び支部は、都道府県の発注部局に対して、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴収方式の徹底、並びに証紙の現物交付方式の推進を市町村に対して指導するよう要請する。
 - ロ 本部及び支部は、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴収方式の実施状況を把握し、すでに実施している市町村に対してはその励行を、未実施の市町村に対しては徴収の実施及び証紙の現物交付方式の推進を要請する。
 - ハ 支部は、市町村に対してミニ公契連の場において制度の説明及び協力要請の機会を得るとともに、担当窓口との協力関係の確立に努める。
 - ニ 本部は、民間発注者団体等に対して、工事発注に際して制度への加入状況の確認及び受注業者より「発注者用掛金収納書」を徴収する方式の措置を依頼する。
- (8) 「建退共現場標識」掲示の要請
- イ 本部及び支部は、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（平成13年3月9日閣議決定）により、「建退共現場標識」の掲示等の確認を行うことを定めた「工事現場等における施工体制の点検要領」が策定されたことを踏まえ、発注官公庁の発注部局及び市町村の関係部局に対し、「建退共現場標識」の掲示について現場説明書への記載を依頼するとともに、発注に際し受注業者に掲示徹底の指導を要請する。
 - ロ 本部は、建設産業団体等に対しても、標識の掲示を要請する。
- (9) 本部及び支部並びに相談員及び特別相談員は、積極的な相談業務を推進し、制度の普及と履行の確保を図る。
- (10) 本部は、建退共制度加入に対する意識を高める観点から、新規加入時に被共済者に対して建退共制度に加入した旨の通知を行う。
- (11) 被共済者の重複加入のチェックの実施
- イ 本部は、実際の就労日数に見合った退職金が確保されるよう、被共済者の重複加入をチェックするシステムを構築する。
 - ロ 本部は、新規に加入した被共済者の氏名・生年月日を基に「重複加入チェックシステム」で照合したのち、重複の可能性のある被共済者を抽出し、共済契約者に対し、ダイレクトメール（重複可能性調査）を送付する。

3. 制度周知のための研修等

- (1) 本部及び支部は、雇用・能力開発機構の協力を得て、各都道府県雇用促進センターが行う雇用管理責任者等を対象とした研修会において、制度の事務手続き、管理等についての説明を行うとともに、未加入事業主への加入勧奨を行う。
- (2) 本部及び支部は、地方公共団体の発注担当者の会議等において、建退共制度の事務手続き等について説明を行うとともに、事業者に対する制度周知及び加入の指導を要請する。

4. 広報、調査の活動

- (1) 本部は、広報資料の配布、ビデオ及びDVDの活用と併せてホームページについては、新しい情報を活用した業務の仕組、統計等の情報を提供するとともに、利用者の照会・要望への適切な対応を行う。
- (2) 本部及び支部は、関係行政機関及び地方公共団体に対し広報資料を配布し、事務所の広報コーナーへの備え付けを要請するとともに、これら機関及び団体の発行する広報誌への本制度に関する記事の掲載を依頼する。
- (3) 本部及び支部は、マスメディアに対し、本制度に関する記事の掲載等を依頼する等積極的な広報活動を行う。
- (4) 本部は、専門工事業団体に対し、未加入の要因を把握し、加入促進策を検討するためアンケート調査を行う。

5. 加入促進強化月間の実施

- (1) 本部及び支部は、「加入促進強化月間実施要綱」に基づき、加入促進・履行確保の推進、金融機関に対する加入促進の協力依頼、表彰の実施、テレビ・ラジオ等を通じた広報活動を行う。
- (2) 本部は、「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を10月に開催する。

6. 加入促進対策会議の開催

本部は、加入促進対策の遂行状況を組織的に管理するため、「加入促進対策会議」を四半期毎に開催する。

2 加入促進強化月間実施要綱

平成19年度

建設業退職金共済制度加入促進強化月間実施要綱

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

1 趣 旨

建設業退職金共済制度は、建設現場で働く人たちのために、中小企業退職金共済法に基づき創設された退職金制度であり、建設業で働く労働者の福祉の増進と雇用の安定を図り、ひいては建設業の振興と発展に寄与することを目的とするものである。

本制度には現在18万の建設事業者、270万人の労働者が加入しているが、上記の目的の達成のためには、できるだけ多くの事業主に本制度への加入を働きかけていくことが必要である。

また、本制度の被共済者である労働者の方々に共済手帳が確実に交付され、共済証紙が適切に購入及び貼付されるよう制度の履行確保を徹底することが不可欠である。

本強化月間は、関係諸機関、諸団体のご協力の下、下記の加入促進、履行確保活動を重点的に実施することにより、本制度のより一層の充実を図ることを趣旨とするものである。

2 実施期間 自 平成19年10月 1日
至 平成19年10月31日

3 後 援 厚生労働省 国土交通省

4 協賛団体

(社) 全国建設業協会	(社) 日本電設工業協会	(社) 全日本瓦工事業連盟
(社) 各都道府県建設業協会	(社) 日本左官業組合連合会	(社) 全国中小建築工事業団体連合会
(社) 日本建設業団体連合会	(社) 日本鷹工業連合会	(社) 日本建築板金協会
(社) 日本土木工業協会	(社) 日本塗装工業会	(社) 日本計装工業会
(社) 建築業協会	(社) 日本タイル煉瓦工事工業会	(社) 全国タイル業協会
(社) 日本電力建設業協会	(社) 日本造園建設業協会	全国管工事業協同組合連合会
(社) 日本鉄道建設業協会	(社) 日本造園組合連合会	全国建設産業協会
(社) 日本道路建設業協会	(社) 鉄骨建設業協会	日本保温保冷工業協会
(社) 日本埋立浚渫協会	(社) 全国さく井協会	日本建設イテリ事業協同組合連合会
(社) 全国中小建設業協会	(社) 全国鉄筋工事業協会	日本ウレタン断熱協会
(社) 日本サッシ協会	(社) プレハブ建築協会	(社) 全国防水工事業協会
(社) 日本橋梁建設協会	(社) 日本建設大工工事業協会	(社) プレストレスト・コンクリート建設業協会
(社) 日本空調衛生工事業協会	(社) 全国建設室内工事業協会	消防施設工事協会
(社) 日本建設業経営協会	(社) 日本建設現場工事業団体連合会	全国建設業協同組合連合会
(社) 全国建設産業団体連合会	全国圧接業協同組合連合会	(社) 日本機械土工協会
全国基礎工業協同組合連合会	(社) 日本基礎建設協会	(社) 全国ケーブル送電事業団体連合会
(社) 全国クレーン建設業協会	(社) 全国道路標識・標示業協会	(社) カテナール・防火開口部協会
全国マシク事業協同組合連合会	日本外壁仕上業協同組合連合会	(社) 建設産業専門団体連合会
全国コンクリートカッター工事業協同組合	(社) 日本アンカー協会	日本室内装飾事業協同組合連合会
(社) 住宅生産団体連合会	全国建設労働組合総連合	(順不同)

5 協力を依頼する機関・団体

(1) 行政機関

都道府県・都道府県労働局・地方整備局・労働基準監督署・公共職業安定所・労政事務所・市区町村・発注官公庁・その他の関係機関（順不同）

(2) 金融機関

全国銀行協会連合会・（社）全国地方銀行協会・（社）第二地方銀行協会・信金中央金庫・全国信用協同組合連合会・労働金庫連合会・商工組合中央金庫（順不同）

6 実施事項

(1) 加入促進及び履行確保の推進

- ① 建退共制度への未加入事業所を把握し、個別のかつ効果的な加入勧奨を積極的に行う。
- ② 個別企業を訪問し、下請事業主の加入指導及び事務受託の推進を依頼する。あわせて、専門工事業団体の協力を得て、未加入事業所に対する加入勧奨を行う。
- ③ 共済契約者に対し、対象労働者のすべてに共済手帳の交付並びに適切な共済証紙の購入及び貼付を要請することにより、確実な履行確保を推進する。また共済手帳及び共済証紙の受払い簿の普及を図る。
- ④ 共済契約者の履行状況を把握し、共済契約の履行が不十分な共済契約者に対し、現場労働者への手帳の交付、証紙の貼付及び手帳の更新等を要請する。
- ⑤ 工事現場等で本制度への認識を高めるための労働者用リーフレットを備付・配付する。
- ⑥ 掛金収納書提出方式（四連符方式）未実施の市区町村の多い都道府県を重点に、当該都道府県の協力を得て、未実施の市区町村に四連符方式を実施するよう依頼する。
- ⑦ 現場事務所及び工事現場の出入口等の見やすい場所への「建退共現場標識」（シール）の掲示を徹底する。

(2) 表彰の実施

本制度の普及徹底、加入促進及び履行確保について、特に貢献のあった事業主団体、事業所または個人に対し表彰を行う。

(3) 広報活動

- ① テレビ、ラジオ、新聞等の活用並びに地方公共団体及び建設業関係団体の発行する広報紙（誌）等において、本制度の普及に関する広報を強化する。
- ② ポスター、パンフレットの作成・配布、ビデオ・ホームページの活用等による広範囲な広報を行う。

3 表 彰

平成19年度の理事長表彰受賞者は、次のとおりである。

◎事業所93件 ◎団体2件 福井県 長野県

都道府県名	受賞者名	都道府県名	受賞者名
北海道	高玉建設工業(株) (株)丸善建設	滋賀	花文造園土木(株) (株)今藤工務店
青森	山田建設(株) (株)牧野組	京都	(株)かねわ工務店
岩手	成和建設(株) 池田建設(株)	大阪	(株)亀田組 洲本工事(株) 山吉工業(株)
宮城	(株)遠藤組 (株)光和電設	兵庫	(株)福島組 津名土木(株)
秋田	(株)丸茂組 小坂建設(株)	奈良	(株)今西工務店 栄和建设(株)
山形	(株)大場組 鈴木建設(株)	和歌山	(株)清本組 (株)辻本組
福島	菅野建設工業(株) (株)三崎組	鳥取	(株)原田建設 (有)松本組
茨城	(株)朝日工務店 (株)染谷工務店	島根	湖南土建(株) 山陰建設工業(株)
栃木	植田建設(株) (株)矢口建設 (株)山中組	岡山	(株)藤原組 福滝建設(株)
群馬	渡辺建設(株) (株)新井土木	広島	中島電業(株) (株)左官工業藤原組
埼玉	(株)栗原建設工業 大恒建設(株)	山口	桂工業(株) 山和建设(株)
千葉	白幡興業(株)	徳島	鳳建設(株) (株)梅津建設
東京	岡建工事(株) (株)大光組	香川	(株)赤澤組
神奈川	ユタカ建設(株) (株)八木建設	愛媛	(株)藤堂組 大進建設(株)
新潟	伊米ヶ崎建設(株) 岡田土工工業(株)	高知	(株)山本建設 (有)水田建設
富山	宮口建設(株) 富山地鉄建設(株)	福岡	大内田建設(株) (株)中村組
石川	(株)近藤工務店 (株)高田組	佐賀	佐賀舗道(株)
福井	(社)福井県建築組合連合会 (株)平川 木下工業(株)	長崎	武藤建設(株) (合)小場組
山梨	井上建設(株)	熊本	青木建設(株) 牛深建設(株)
長野	長豊建設(株) 全建総連厚生協会佐久支部	大分	梅林建設(株) (株)さとうベネック
岐阜	(株)丸高組 丸ス産業(株)	宮崎	春山建設工業(株) 湯川建設(株)
静岡	セイトー(株) (株)原川土木	鹿児島	(株)富士建設 成武建設(株) 鶴丸建設(株)
愛知	関興業(株) (株)菰田建設 まるひ建設(株) 松本テクノ(株)	沖縄	(株)名護建設 (有)新垣設備
三重	(株)谷口組 (株)中村組		

(注) (株)は株式会社、(有)は有限会社、(合)は合資会社、(社)社団法人の略である。

<付表> 業 務 日 誌

年 月 日	記 事	会 場
19. 4. 19	支部事務担当者会議	退職金機構ビル
19. 4. 20	支部事務担当者研修会	退職金機構ビル
19. 4. 26	業務推進委員会	退職金機構ビル
19. 5. 8	第1回資産運用評価委員会	退職金機構ビル
19. 5. 29	第1回相談員連絡会議・第1回加入促進対策委員会	退職金機構ビル
19. 6. 11	業務推進委員会	退職金機構ビル
19. 6. 13	特別財産等管理委員会	退職金機構ビル
19. 6. 14	大手懇談会	退職金機構ビル
19. 6. 20	第6回財務問題検討委員会	東京建設会館
〃	第11回運営委員会・評議員会	経団連会館
19. 6. 27	第2回資産運用評価委員会	退職金機構ビル
19. 6. 29	資産運用委員会	退職金機構ビル
19. 7. 5	第3回資産運用評価委員会	退職金機構ビル
19. 8. 2	業務推進委員会	退職金機構ビル
19. 9. 4	第2回加入促進対策委員会	退職金機構ビル
19. 9. 26	資産運用委員会	退職金機構ビル
19. 10. 2	加入促進等連絡会議	退職金機構ビル
19. 10. 3	全建ブロック会議（関東・甲信越ブロック）	経団連会館
19. 10. 9	全建ブロック会議（北陸ブロック）	石川県
19. 10. 11	全建ブロック会議（四国ブロック）	香川県
19. 10. 15	全建ブロック会議（近畿ブロック）	大阪府
19. 10. 17	業務推進委員会	退職金機構ビル
19. 10. 18	関東・甲信越ブロック支部事務担当者会議	栃木県
〃	全建ブロック会議（中国ブロック）	島根県
〃	中部・北陸ブロック支部事務担当者会議	石川県
19. 10. 22	北海道・東北ブロック支部事務担当者会議	山形県
19. 10. 23	全建ブロック会議（東海ブロック）	静岡県
19. 10. 24	全建ブロック会議（九州ブロック）	宮崎県
19. 10. 25	中国ブロック支部事務担当者会議	鳥取県
19. 10. 31	四国ブロック支部事務担当者会議	香川県
〃	全建ブロック会議（東北ブロック）	岩手県
19. 11. 6	近畿ブロック支部事務担当者会議	和歌山県
19. 11. 8	九州ブロック支部事務担当者会議	沖縄県
19. 11. 30	第9回特退共参与会	退職金機構ビル
19. 12. 11	第3回加入促進対策委員会	退職金機構ビル
19. 12. 26	資産運用委員会	退職金機構ビル
20. 1. 21	業務推進委員会	退職金機構ビル
20. 3. 5	特別財産等管理委員会	退職金機構ビル
20. 3. 11	大手懇談会	退職金機構ビル
20. 3. 13	第13回運営委員会・評議員会	経団連会館
20. 3. 25	第10回特退共参与会	退職金機構ビル
〃	中特合同参与会	退職金機構ビル
20. 3. 26	全国支部事務局長会議	芝パークホテル
20. 3. 28	資産運用委員会	退職金機構ビル

加入促進強化月間

1 退職金共済事業

(1) 概況

(第1表)

業務取扱状況

(単位：所、人)

年 度	共 済 契 約 者			被 共 済 者			備 考
	加 入	脱 退	期 末	加 入	脱 退	期 末	
19年度	6,772	5,192	190,684	145,063	98,146	2,742,168	

(第2表)

都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況

(単位：所、人)

都道府県名	共 済 契 約 者				被 共 済 者			
	18年度末	加 入	脱 退	19年度末	18年度末	加 入	脱 退	19年度末
北海道	11,532	378	290	11,620	308,602	11,014	8,227	311,389
青森	2,696	139	73	2,762	44,976	3,023	1,586	46,413
岩手	2,292	90	85	2,297	43,062	2,304	1,733	43,633
宮城	3,263	213	86	3,390	60,920	5,292	2,373	63,839
秋田	2,302	98	63	2,337	35,522	2,251	1,570	36,203
山形	2,369	88	48	2,409	37,818	2,284	1,586	38,516
福島	3,901	122	103	3,920	61,419	3,203	2,364	62,258
茨城	3,943	139	79	4,003	38,666	2,293	1,555	39,404
栃木	3,284	88	77	3,295	38,329	1,971	1,403	38,897
群馬	3,048	80	104	3,024	28,598	1,548	1,184	28,962
埼玉	4,596	218	153	4,661	66,580	4,471	2,397	68,654
千葉	4,906	190	152	4,944	63,512	3,981	2,462	65,031
東京	7,253	347	238	7,362	145,387	7,182	4,096	148,473
神奈川	6,394	252	198	6,448	74,884	4,597	2,263	77,218
新潟	3,165	116	94	3,187	60,428	2,346	2,990	59,784
富山	1,936	68	58	1,946	28,120	1,165	1,264	28,021
石川	1,620	93	40	1,673	26,296	1,135	923	26,508
福井	2,013	58	68	2,003	25,951	1,014	1,277	25,688
山梨	1,822	63	34	1,851	24,840	1,760	1,070	25,530
長野	2,940	104	101	2,943	37,683	1,709	1,625	37,767
岐阜	2,667	131	59	2,739	39,599	2,127	1,649	40,077
静岡	4,477	164	149	4,492	49,631	2,652	1,942	50,341
愛知	5,584	209	111	5,682	98,268	5,284	3,099	100,453
三重	3,216	113	86	3,243	33,886	2,033	1,585	34,334
滋賀	2,690	56	76	2,670	28,569	1,132	1,135	28,566
京都	5,306	152	119	5,339	48,775	2,733	1,595	49,913
大阪	13,679	528	174	14,033	189,717	12,175	4,984	196,908
兵庫	10,306	380	213	10,473	91,239	5,791	3,972	93,058
奈良	3,681	109	91	3,699	20,602	1,294	867	21,029
和歌山	2,717	86	109	2,694	30,191	1,374	1,099	30,466
鳥取	1,184	62	54	1,192	21,459	1,127	1,059	21,527
島根	1,451	61	59	1,453	28,195	1,302	1,348	28,149
岡山	2,901	70	66	2,905	44,232	1,611	2,029	43,814
広島	3,883	244	101	4,026	63,449	3,507	1,938	65,018
山口	2,650	108	94	2,664	45,096	1,662	1,852	44,906
徳島	3,601	49	57	3,593	33,013	2,259	1,399	33,873
香川	1,467	68	52	1,483	17,647	1,322	802	18,167
愛媛	3,117	84	83	3,118	45,720	2,218	2,134	45,804
高知	1,815	60	60	1,815	39,259	2,025	1,398	39,886
福岡	10,898	430	350	10,978	128,522	7,447	3,948	132,021
佐賀	1,791	70	56	1,805	28,217	2,088	1,171	29,134
長崎	3,876	88	140	3,824	34,063	1,536	1,672	33,927
熊本	4,526	118	141	4,503	55,733	2,662	2,098	56,297
大分	3,903	83	105	3,881	52,630	2,904	2,000	53,534
宮崎	3,501	100	138	3,463	48,763	2,256	2,610	48,409
鹿児島	4,938	121	144	4,915	71,852	3,084	2,511	72,425
沖縄	4,004	84	161	3,927	55,331	4,915	2,302	57,944
計	189,104	6,772	5,192	190,684	2,695,251	145,063	98,146	2,742,168

(第3表) 都道府県別共済手帳更新状況

(単位：件)

都道府県名	18年度末累計	19年度更新件数	19年度末累計
北海道	1,793,677	41,698	1,835,375
青森	303,740	10,243	313,983
岩手	352,013	11,920	363,933
宮城	323,881	11,741	335,622
秋田	262,333	8,593	270,926
山形	318,664	9,675	328,339
福島	445,679	13,540	459,219
茨城	347,433	12,634	360,067
栃木	374,572	9,905	384,477
群馬	267,813	7,964	275,777
埼玉	441,226	18,362	459,588
千葉	546,481	20,175	566,656
東京都	823,070	27,176	850,246
神奈川県	470,120	17,621	487,741
新潟	832,657	22,801	855,458
富山	313,317	8,865	322,182
石川	226,166	7,095	233,261
福井	286,902	8,711	295,613
山梨	193,823	5,733	199,556
長野	497,894	12,019	509,913
岐阜	416,516	11,310	427,826
静岡県	449,926	14,175	464,101
愛知県	842,635	23,469	866,104
三重	257,705	11,217	268,922
滋賀	215,088	6,447	221,535
京都	244,281	9,649	253,930
大阪	596,729	20,824	617,553
兵庫	700,955	24,572	725,527
奈良	123,367	4,027	127,394
和歌山	202,220	6,778	208,998
鳥取	233,940	5,741	239,681
島根	340,146	9,369	349,515
岡山	483,688	12,866	496,554
広島	535,629	12,881	548,510
山口	510,984	12,801	523,785
徳島	184,943	6,626	191,569
香川	150,697	4,985	155,682
愛媛	330,049	8,871	338,920
高知	228,545	5,226	233,771
福岡	768,349	23,224	791,573
佐賀	213,595	7,027	220,622
長崎	300,649	10,487	311,136
熊本	413,906	12,149	426,055
大分	292,582	8,111	300,693
宮崎	344,311	10,839	355,150
鹿児島	522,053	15,733	537,786
沖縄	279,715	13,445	293,160
合計	19,604,664	599,320	20,203,984

(第4表)

都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況

(19年度末)

(単位:所)

都道府県名	任意組合数	事務組合数	証紙一括購入 事務受託者数
北海道	35	17	32
青森	4	0	2
岩手	11	1	3
宮城	7	0	3
秋田	4	0	0
山形	9	4	0
福島	19	0	3
茨城	7	1	8
栃木	2	1	29
群馬	8	2	6
埼玉	40	34	7
千葉	29	21	9
東京都	57	67	383
神奈川県	41	40	37
新潟	30	4	6
富山	23	0	5
石川	5	0	5
福井	3	4	1
山梨	4	1	2
長野	25	8	2
岐阜	13	2	4
静岡県	5	2	5
愛知県	7	1	41
三重	16	15	1
滋賀	5	2	2
京都	3	0	11
大阪	32	5	107
兵庫県	14	6	25
奈良	2	0	1
和歌山	5	0	2
鳥取	5	0	0
島根	14	0	1
岡山	1	0	5
広島	5	1	14
山口	1	0	4
徳島	11	10	0
香川	2	0	5
愛媛	1	0	4
高知	1	1	2
福岡	17	0	16
佐賀	5	1	1
長崎	3	0	4
熊本	7	0	6
大分	3	1	1
宮崎	1	0	2
鹿児島	3	0	2
沖縄	1	0	1
合計	546	252	810

(注) 1. 任意組合とは、あらゆる一人親方の集団加入のために結成された擬制団体である。

2. 事務組合とは、小規模の契約者が事務処理のために結成した団体である。

3. 証紙一括購入事務受託者とは、下請けに対し証紙の現物交付方式を採用している元請人である。

(第5表)

都道府県別共済手帳返納状況

(単位：件)

都道府県名	18年度末累計	19年度返納件数	19年度末累計
北海道	38,567	655	39,222
青森	4,327	88	4,415
岩手	5,706	129	5,835
宮城	8,652	466	9,118
秋田	4,345	188	4,533
山形	3,105	142	3,247
福島	9,042	170	9,212
茨城	9,280	273	9,553
栃木	5,220	131	5,351
群馬	4,309	131	4,440
埼玉	9,683	383	10,066
千葉	7,677	334	8,011
東京都	30,668	1,047	31,715
神奈川県	13,639	359	13,998
新潟	11,021	214	11,235
富山	5,488	72	5,560
石川	4,137	0	4,137
福井	7,070	128	7,198
山梨	4,808	176	4,984
長野	7,781	106	7,887
岐阜	6,913	234	7,147
静岡	9,622	167	9,789
愛知	17,036	363	17,399
三重	6,130	170	6,300
滋賀	6,630	177	6,807
京都	8,162	182	8,344
大阪	19,703	1,803	21,506
兵庫	16,766	537	17,303
奈良	3,039	118	3,157
和歌山	5,228	57	5,285
鳥取	3,944	49	3,993
島根	3,806	207	4,013
岡山	6,288	251	6,539
広島	9,172	197	9,369
山口	6,184	145	6,329
徳島	5,997	167	6,164
香川	2,389	95	2,484
愛媛	9,199	246	9,445
高知	5,134	41	5,175
福岡	15,423	710	16,133
佐賀	7,412	228	7,640
長崎	10,687	109	10,796
熊本	11,042	202	11,244
大分	8,149	229	8,378
宮崎	10,836	293	11,129
鹿児島	11,836	192	12,028
沖縄	9,603	353	9,956
合計	430,855	12,714	443,569

(第6表)

月別掛金収納状況

(単位：千円)

月別	19年度		
	給付経理	特別給付経理	合計
4月	4,507,118	104,461	4,611,580
5月	2,842,183	50,904	2,893,088
6月	3,780,689	68,244	3,848,934
7月	4,039,529	68,150	4,107,680
8月	4,029,852	61,738	4,091,590
9月	4,513,305	85,437	4,598,743
10月	4,700,917	86,153	4,787,070
11月	4,528,585	86,950	4,615,535
12月	4,017,565	62,595	4,080,160
1月	3,357,349	59,179	3,416,528
2月	3,805,351	79,621	3,884,973
3月	3,783,359	82,996	3,866,356
合計	47,905,808	896,435	48,802,243
累計	1,321,914,091	49,812,803	1,371,726,894

(注) 月別の金額は、当月中に預金店に入金されたものである。

(第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況

(総括)

(単位：千円)

都道府県別	17年度	18年度	19年度
北海道	3,507,996	3,380,631	3,239,343
青森	762,945	764,767	730,364
岩手	939,518	913,478	940,882
宮城	1,216,094	1,238,572	1,210,236
秋田	672,047	684,570	640,451
山形	765,101	756,568	747,092
福島	1,098,755	1,044,294	992,040
茨城	935,818	940,099	967,592
栃木	850,604	827,090	803,232
群馬	642,179	632,582	649,614
埼玉	1,595,625	1,611,408	1,650,632
千葉	1,469,324	1,446,034	1,479,379
東京都	2,934,674	2,922,071	3,044,828
神奈川県	1,336,515	1,381,279	1,358,006
新潟	2,005,251	1,954,225	1,806,899
富山	720,925	683,513	667,684
石川	585,616	567,583	623,413
福井	681,863	675,879	658,894
山梨	491,100	493,447	476,701
長野	941,332	931,458	914,825
岐阜	868,507	886,337	867,415
静岡県	1,081,984	1,086,871	1,119,569
愛知県	2,121,319	2,035,827	2,016,441
三重	827,460	823,853	848,085
滋賀	509,703	506,943	481,599
京都	781,305	717,756	692,593
大阪	2,048,200	1,952,296	1,966,650
兵庫	1,954,421	1,778,399	1,696,706
奈良	348,126	321,771	302,787
和歌山	537,285	551,456	535,469
鳥取	504,229	477,608	437,200
島根	769,439	766,475	724,071
岡山	1,083,628	1,060,559	996,066
広島	1,376,652	1,365,977	1,363,624
山口	1,071,670	1,039,403	959,065
徳島	547,735	530,901	488,170
香川	506,492	486,230	444,637
愛媛	806,815	715,614	665,910
高知	468,856	410,744	405,099
福岡	2,222,509	2,256,192	2,120,477
佐賀	491,584	510,055	487,327
長崎	886,701	860,494	815,907
熊本	977,981	961,746	922,600
大分	648,310	601,355	579,293
宮崎	949,180	858,531	786,942
鹿児島	1,263,032	1,305,981	1,173,186
沖縄	1,174,897	1,094,235	1,123,491
合計	50,981,324	49,813,180	48,622,512

- (注) 1. (総括)とは、給付経理と特別給付経理の合算である。
2. 金額は、当年度中に機械入力したものであり、第6表の金額とは一致しない。

(2) 資金の管理運用状況

イ. 給付経理

給付経理の資金（余裕金）の運用は、法第77条の規定に従って運用された。

(第8表) 金利の推移

年月	公定歩合	財政融資 資金預託金	金融債			政保債			国債		
			発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限
	%	%	円	%	年	円	%	年	円	%	年
17.4	0.10	0.90	100.00	0.65	5	99.95	1.40	10	99.55	1.30	10
5	0.10	0.80	100.00	0.60	5	99.50	1.30	10	100.14	1.30	10
6	0.10	0.70	100.00	0.55	5	100.00	1.30	10	100.74	1.30	10
7	0.10	0.80	100.00	0.55	5	99.20	1.20	10	99.90	1.20	10
8	0.10	0.90	100.00	0.70	5	99.80	1.40	10	99.57	1.30	10
9	0.10	0.90	100.00	0.65	5	99.20	1.30	10	100.66	1.40	10
10	0.10	1.10	100.00	0.90	5	99.20	1.50	10	100.21	1.50	10
11	0.10	1.20	100.00	1.00	5	99.85	1.60	10	99.60	1.50	10
12	0.10	1.20	100.00	1.00	5	99.90	1.50	10	100.38	1.50	10
18.1	0.10	1.10	100.00	0.95	5	100.00	1.50	10	99.82	1.40	10
2	0.10	1.30	100.00	1.10	5	100.00	1.60	10	100.66	1.60	10
3	0.10	1.40	100.00	1.20	5	99.25	1.60	10	99.81	1.60	10
4	0.10	1.60	100.00	1.60	5	99.35	1.80	10	99.68	1.80	10
5	0.10	1.80	100.00	1.65	5	100.00	2.00	10	100.27	2.00	10
6	0.10	1.70	100.00	1.60	5	99.20	1.90	10	100.02	1.90	10
7	0.40	1.80	100.00	1.80	5	99.45	2.00	10	100.15	2.00	10
8	0.40	1.70	100.00	1.65	5	99.60	2.00	10	99.74	1.90	10
9	0.40	1.40	100.00	1.45	5	99.75	1.80	10	99.83	1.70	10
10	0.40	1.40	100.00	1.45	5	99.95	1.80	10	99.72	1.70	10
11	0.40	1.50	100.00	1.45	5	99.40	1.80	10	100.49	1.80	10
12	0.40	1.40	100.00	1.45	5	99.65	1.70	10	100.56	1.70	10
19.1	0.40	1.50	100.00	1.50	5	99.50	1.80	10	99.76	1.70	10
2	0.75	1.50	100.00	1.40	5	99.85	1.80	10	99.99	1.70	10
3	0.75	1.40	100.00	1.30	5	99.50	1.70	10	100.29	1.70	10
4	0.75	1.40	100.00	1.35	5	99.55	1.70	10	100.37	1.70	10
5	0.75	1.40	100.00	1.35	5	99.60	1.70	10	100.42	1.70	10
6	0.75	1.60	100.00	1.55	5	99.95	1.90	10	99.92	1.80	10
7	0.75	1.70	100.00	1.65	5	99.75	1.90	10	100.17	1.90	10
8	0.75	1.50	100.00	1.60	5	99.85	1.90	10	99.91	1.80	10
9	0.75	1.30	100.00	1.35	5	99.25	1.70	10	100.47	1.70	10
10	0.75	1.40	100.00	1.50	5	99.80	1.80	10	100.16	1.70	10
11	0.75	1.30	100.00	1.30	5	99.25	1.70	10	100.30	1.70	10
12	0.75	1.20	100.00	1.40	5	99.40	1.50	10	100.19	1.50	10
20.1	0.75	1.10	100.00	1.20	5	99.20	1.50	10	100.48	1.50	10
2	0.75	1.00	100.00	1.20	5	100.00	1.60	10	100.34	1.50	10
3	0.75	1.00	100.00	1.15	5	99.20	1.40	10	100.25	1.40	10

(第9表) 基本ポートフォリオと資産構成

運用区分	銘柄	資産区分	簿価 (百万円)	時価残高 (百万円)	時価構成比 (%)	資産区分	基本ポート フォリオ (a)	乖離 許容幅	ポ ー ト フォ リ オ (b)	乖離実績 (b-a)
自家運用	国債	国内債券	219,299	224,488	25.4%	国内債券	86.2%	±7.0%	87.3%	1.1%
	政府保証債		208,899	216,163	24.5%					
						国内株式	5.3%	±2.2%	4.7%	-0.6%
	定期預金	短期資産	795	795	0.1%	外国債券	2.6%	±1.3%	2.6%	0.0%
	短期運用		16,900	16,900	1.9%					
	普通預金		376	376	0.0%					
	財政融資資金預託金	国内債券	70,840	70,840	8.0%	外国株式	2.6%	±1.3%	2.4%	-0.2%
	長期貸付金		83	83	0.0%					
委託運用	金銭信託	国内債券	288,367	193,412	21.9%	短期資産	3.3%	±3.0%	3.0%	-0.3%
		国内株式		41,815	4.7%					
		外国債券		22,788	2.6%					
		外国株式		20,872	2.4%					
		短期資産		8,284	0.9%					
	生命保険資産	国内債券	66,834	66,834	7.6%	計	100.0%	-	100.0%	-
計			872,393	883,650	100.0%					

(第10表)

資 産 管 理 状 況

種 類	証 拠 書 類
国 債	信託銀行へ貸出し、その有価証券信託契約書
政 府 保 証 債	野村證券に振替し、その残高証明書 一部信託銀行へ貸出し、その有価証券信託契約書
有 価 証 券 信 託	信託銀行との有価証券信託契約書
定 期 預 金	定期預金証書
金 銭 信 託	包括信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険証券及び保険料出入金状況報告書（残高証明書）
財 政 融 資 資 金 預 託 金	預託金証書
長 期 貸 付 金	借用証書

上記の証拠書類をみずほ銀行本店の貸金庫に保管している。

(単位：千円)

年 度 区 分		18年度末		19年度			
		残 高	構成比(%)	増 加	減 少	19年度末残高	構成比(%)
合 計		903,686,155	100.0	68,112,322	108,405,181	872,393,296	100.0
有 価 証 券	国 債	221,205,619	24.5	11,164,750	13,071,755	219,298,613	25.1
	道 路 債	95,539,437	10.6	33,644	0	95,573,082	11.0
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	38,836,650	4.3	27,836,157	0	66,672,808	7.6
	公 営 企 業 債	31,513,906	3.5	0	4,809,120	26,704,786	3.1
	中 小 企 業 債	7,487,686	0.8	1,744	0	7,489,431	0.9
	東日本高速道路債	2,990,364	0.3	1,075	0	2,991,439	0.3
	中日本高速道路債	6,470,917	0.7	3,061	0	6,473,978	0.7
	西日本高速道路債	1,995,075	0.2	998,857	0	2,993,932	0.3
	政府保証債計	184,834,037	20.5	28,874,541	4,809,120	208,899,459	23.9
	商 工 債	7,900,000	0.9	0	7,900,000	0	0.0
	しんきん中金債	1,100,000	0.1	0	1,100,000	0	0.0
金 融 債 計	9,000,000	1.0	0	9,000,000	0	0.0	
預 金	定 期 預 金	1,256,000	0.1	795,000	1,256,000	795,000	0.1
	短 期 運 用	19,000,000	2.1	16,900,000	19,000,000	16,900,000	1.9
	普 通 預 金	479,514	0.1	376,378	479,514	376,378	0.0
金 銭 信 託	単独運用指定金銭信託	111,254,068	12.3	9,100,787	8,357,410	111,997,446	12.8
	特定金銭信託	190,128,241	21.0	0	13,758,464	176,369,777	20.2
生 命 保 険 資 産		70,443,003	7.8	900,864	4,509,768	66,834,100	7.7
財 政 融 資 資 金 預 託 金		95,940,000	10.6	0	25,100,000	70,840,000	8.1
長 期 貸 付 金		145,670	0.0	0	63,149	82,521	0.0

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(第12表)

預託融資実施状況

(単位：件、千円)

区 分 年 度	融 資 額	定期設定額	件 数		備 考
			融 資	定期設定	
18 年 度 末 累 計	951,288,467	258,924,880	6,764	3,756	
19 年 度	2,330,975	795,000	76	41	
累 計	953,619,442	259,719,880	6,840	3,797	

ロ.特別給付経理

(第13表) 基本ポートフォリオと資産構成

運用区分	銘柄	資産区分	簿価 (百万円)	時価残高 (百万円)	時価構成比	資産区分	基本ポート フォリオ(a)	乖離 許容幅	ポ ー ト フォリオ(b)	乖離実績 (b-a)
自家運用	国債	国内債券	1,000	1,010	2.8%	国内債券	83.0%	±7.0%	82.5%	-0.5%
	地方債		100	101	0.3%					
	政府保証債		9,973	10,373	28.4%					
	金融債		5,000	5,036	13.8%	国内株式	6.0%	±2.5%	5.3%	-0.7%
	社債		900	907	2.5%					
	定期預金		0	0	0.0%	外国債券	3.0%	±1.5%	2.8%	-0.2%
	短期運用	短期資産	1,946	1,946	5.3%					
	普通預金		2	2	0.0%					
委託運用	金銭信託	国内債券	13,515	8,996	24.6%	外国株式	3.0%	±1.5%	2.9%	-0.1%
		国内株式		1,952	5.3%					
		外国債券		1,006	2.8%					
		外国株式		1,068	2.9%					
		短期資産		437	1.2%	短期資産	5.0%	±3.0%	6.5%	1.5%
	生命保険資産	国内債券	3,725	3,725	10.2%					
計			36,161	36,559	100.0%	計	100.0%	-	100.0%	-

(注) 数値は、端数整理をしていないため、合計額が「計」欄と一致しないことがある。

(第14表)

資 産 管 理 状 況

種 類	証 拠 書 類
国 債	野村證券に振替し、その残高証明
地 方 債	〃
政 府 保 証 債	野村證券に振替し、その残高証明 一部信託銀行へ貸出し、その有価証券信託契約書
金 融 債	野村證券に振替し、その残高証明
社 債 券	〃
有 価 証 券 信 託	信託銀行との有価証券信託契約書
金 銭 信 託	金銭信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険証券及び保険料出入金状況報告書（残高証明書）

上記の証拠書類をみずほ銀行本店の貸金庫に保管している。

(第15表)

資 産 運 用 状 況

(単位：千円)

年 度 区 分		18 年 度 末		19 年 度			
		残 高	構成比 (%)	増 加	減 少	19年度末残高	構成比 (%)
合 計		37,788,627	100.0	4,495,415	6,123,233	36,160,809	100.0
有 価 証 券	国 債	801,812	2.1	499,950	301,749	1,000,013	2.8
	地 方 債	299,699	0.8	74	199,855	99,919	0.3
	道 路 債	7,003,598	18.5	0	1,012,882	5,990,717	16.6
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	1,985,775	5.3	996,385	0	2,983,992	8.3
	都市基盤整備債	201,714	0.5	0	201,714	0	0.0
	中日本高速道路債	997,948	2.6	235	0	998,182	2.8
	政府保証債計	10,189,035	27.0	998,452	1,214,596	9,972,891	27.6
	金 融 債	4,000,000	10.6	1,000,000	0	5,000,000	13.8
	電 力 債	1,400,000	3.7	0	900,000	500,000	1.4
	瓦 斯 債	400,000	1.1	0	0	400,000	1.1
	社 債 券 計	1,800,000	4.8	0	9,000,000	900,000	2.5
	預 金	短期運用	1,000,000	2.6	1,946,000	1,000,000	1,946,000
	普通預金	379,950	1.0	1,942	379,950	1,942	0.0
金 銭 信 託		15,490,036	41.0	0	1,975,166	13,514,871	37.4
生 命 保 険 資 産		3,828,092	10.1	48,997	151,916	3,725,174	10.3

- (注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。
2. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(3) 退職金等の給付

(第16表)

都道府県別退職金支給状況

(単位：件、千円)

都道府県名	19年度支給件数	19年度支給金額
北海道	7,025	5,827,504
青森	1,704	1,397,698
岩手	1,600	1,493,301
宮城	1,637	1,295,898
秋田	1,461	1,267,304
山形	1,395	1,339,973
福島	2,126	1,931,541
茨城	1,281	1,261,589
栃木	1,193	1,441,404
群馬	1,037	1,061,540
埼玉	1,839	1,794,147
千葉	2,022	2,160,468
東京都	2,347	2,151,166
神奈川県	1,662	1,506,896
新潟	2,638	3,373,840
富山	1,093	1,147,725
石川	908	835,198
福井	1,079	1,200,865
山梨	866	807,635
長野	1,387	1,583,299
岐阜	1,376	1,383,968
静岡	1,778	1,641,185
愛知	2,454	2,726,039
三重	1,359	1,104,488
滋賀	944	836,295
京都	1,317	1,062,372
大阪	2,782	1,974,608
兵庫	3,199	3,134,893
奈良	769	691,216
和歌山	1,029	781,869
鳥取	979	937,731
島根	1,117	1,328,825
岡山	1,665	1,945,617
広島	1,572	1,712,754
山口	1,641	1,860,789
徳島	1,207	955,564
香川	652	610,594
愛媛	1,858	1,600,112
高知	1,314	1,055,682
福岡	3,047	2,343,553
佐賀	937	721,184
長崎	1,574	1,374,232
熊本	1,894	1,445,561
大分	1,654	1,385,161
宮崎	2,394	1,962,493
鹿児島	2,264	1,851,921
沖縄	1,944	1,767,405
計	81,020	75,075,123

(第17表) 退職金支給状況

件数	金額	1件当り平均額	平均額の対前年度 伸び率
件 81,020	千円 75,075,123	円 926,624	% +0.7

(第18表) 支給事由別退職金支給状況

事由	件数	比率
	件	%
自営業	3,674	4.5
無職	52,726	65.1
転業	3,943	4.9
社員昇格	6,020	7.4
けが・病気	1,913	2.4
55才以上退職	10,831	13.4
死	1,913	2.4
計	81,020	100.0

(第19表) 退職者証紙貼付月数別状況

月数	件数	比率
月	件	%
12月以上 24月未満	302	0.4
24月以上 36月未満	12,969	16.0
36月以上 48月未満	8,958	11.1
48月以上 60月未満	7,704	9.5
60月以上 72月未満	7,436	9.2
72月以上 84月未満	5,312	6.6
84月以上 96月未満	4,557	5.6
96月以上 108月未満	3,888	4.8
108月以上 120月未満	3,478	4.3
120月以上 132月未満	3,144	3.9
132月以上 144月未満	2,756	3.4
144月以上 156月未満	2,312	2.9
156月以上 168月未満	2,155	2.7
168月以上 180月未満	1,835	2.3
180月以上 192月未満	1,658	2.1
192月以上 204月未満	1,427	1.8
204月以上 216月未満	1,283	1.6
216月以上 228月未満	1,167	1.4
228月以上 240月未満	1,049	1.3
240月以上 252月未満	979	1.2
252月以上 264月未満	795	1.0
264月以上 276月未満	710	0.9
276月以上 288月未満	630	0.8
288月以上	4,516	5.6
合計	81,020	100.0

平均 109 月

(4) 移動通算

(第20表)

移動通算受入・繰入状況

(単位：件、千円)

項目		他の共済事業から建退共へ		建退共から他の共済事業へ	
		件数	金額	件数	金額
前年度末累計		16,672	7,308,408	25,913	11,721,513
19 年度	中退共	637	496,562	1,385	699,304
	清退共	-	-	-	-
	林退共	1	96	11	3,351
	計	638	496,659	1,396	702,655
		17,310	7,805,067	27,309	12,424,168

2 融資事業

(1) 概況

(第21表)

施設別資金回収状況（代理貸付）

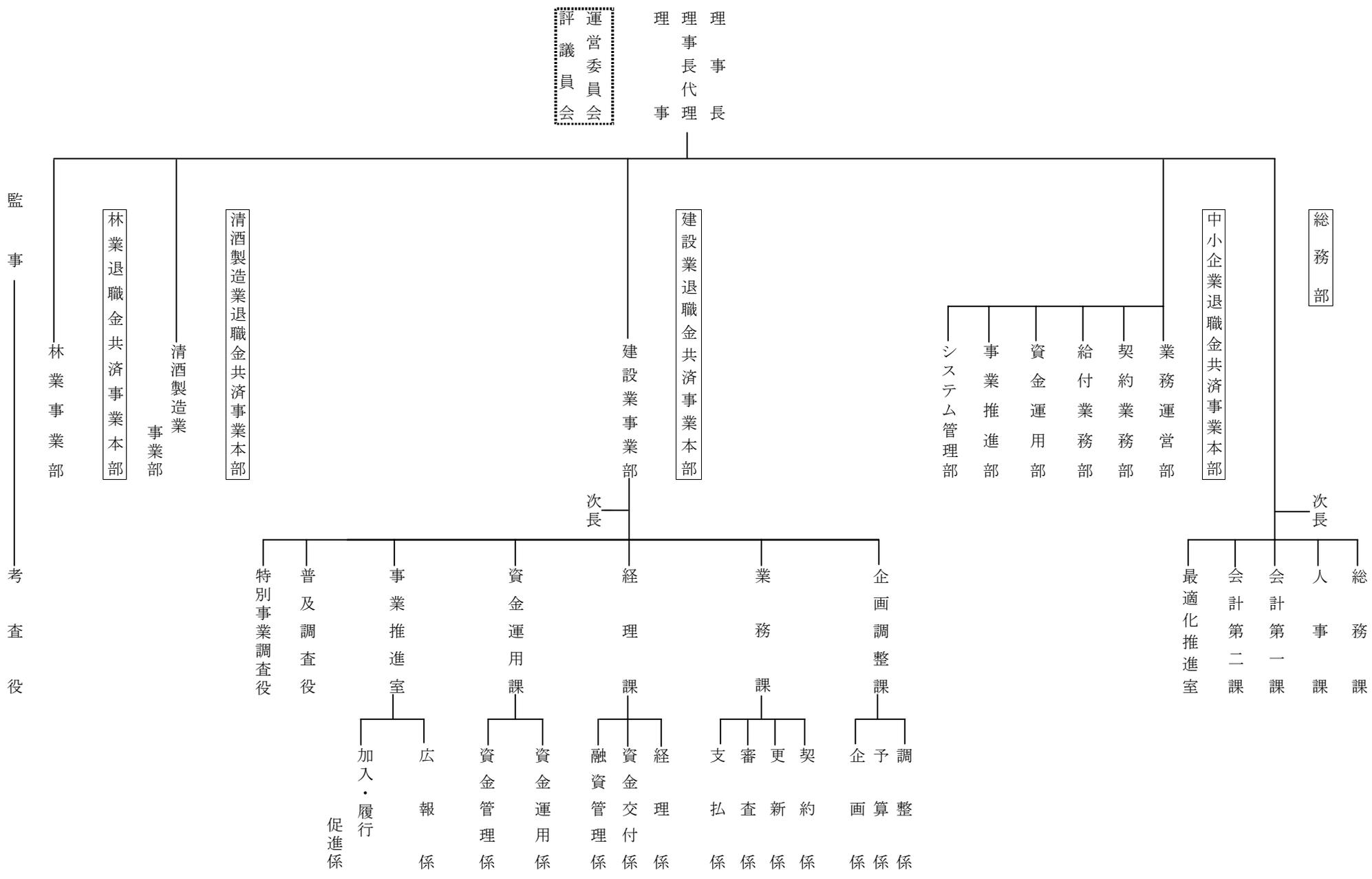
（単位：件、千円）

区 分	当年度回収	当年度回収	年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額
労働者住宅	0	15,480	6	78,973
保健施設	0	1,160	2	5,822
教養文化施設	1	5,332	4	34,403
合 計	1	21,972	12	122,198

(注)共済契約者に対する資金の貸付制度は平成14年11月1日で廃止となり、既に貸付した資金の管理及び回収のみ行っている。

組織
1 機構の組織

(平成20年3月31日現在)



2 役員等

平成19年度における役員、顧問、参与、運営委員、評議員、支部長及び大手懇談会委員の就任状況は、次のとおりである。

(1) 役員

役員	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
理事長	樋爪 龍太郎	15.10.1		現任
理事長代理	黒田 正輝	16.7.1		現任
理事	鈴木 直和	18.9.15		現任
	水谷 豊	16.8.16	19.6.14	
	等々力 正夫	19.6.15		現任
	安宅 敏和	17.10.1	19.7.31	
	山崎 信介	19.10.1 (19.8.1)		現任
監事	玉木 健治	17.10.1	19.9.30	
	蝦名 好直	19.10.1		現任
非常勤監事	服部 和生	15.10.1	19.9.30	(みすず監査法人代表社員)
	佐藤 裕治	19.10.1		現任 (監査法人大手門会計事務所社員)

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(2) 顧問

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
奥田 淳浩	日本建設業団体連合会常務理事	19. 3. 17		現任

(3) 参与

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
下 永 吉 優	全国建設業協会常務理事	15. 10. 1	19. 7. 24	
室 川 正 和	全国建設業協会常務理事	19. 7. 24 (15. 8. 1)		現任
佐 藤 正 明	全国建設労働組合総連合書記長	15. 10. 1 (5. 6. 18)	19. 10. 18	
林 裕 司	全国建設労働組合連合書記次長	19. 11. 16		現任
山 本 純 一	日本酒造組合中央会常務理事	18. 10. 23		現任
蓮 尾 徹 夫	日本酒造杜氏組合連合会事務局長	15. 10. 1		現任
中 川 清 郎	日本林業協会専務理事	15. 10. 1		現任
河 田 伸 夫	全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会 中央執行委員長	18. 3. 7		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(4) 運営委員

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
前田靖治	全国建設業協会会長 (前東京建設業協会会長)	15.10.1 (11.9.1)		現任
伊藤義郎	北海道建設業協会会長	15.10.1 (56.10.1)		現任
奥田和男	宮城県建設業協会会長	15.10.1 (10.7.10)		現任
山田恒太郎	東京建設業協会会長	18.6.19		現任
小島秀薫	群馬県建設業協会会長	18.6.19		現任
林茂	富山県建設業協会会長	18.6.19		現任
伊藤孝	静岡県建設業協会会長	16.6.21		現任
絹川治	京都府建設業協会会長	16.6.21		現任
浅沼健一	大阪建設業協会会長	16.3.24		現任
伏見暁	広島県建設工業協会会長	16.6.21		現任
井上和	高知建設業協会会長	18.6.19	19.9.30	
森田紘一	香川県建設業協会会長	19.10.1		現任
岸本剛	佐賀県建設業協会会長	18.6.19		現任
岡本弘	全国中小建設業協会会長	17.8.9		現任
才賀清二郎	建設産業専門団体連合会会長	18.6.19		現任
山本廣	日本空調衛生工事業協会会長	16.6.21	19.10.1	
石田栄一	日本空調衛生工事業協会会長	19.10.1		現任
葉山莞児	日本土木工業協会会長	17.6.16		現任
梅田貞夫	日本建設業団体連合会会長	15.10.1 (10.7.10)		現任
野村哲也	建築業協会会長	15.10.1		現任
大林剛郎	(株)大林組代表取締役会長	15.10.1	19.10.1	
白石達	(株)大林組代表取締役会長	19.10.1		現任
網本勝彌	(株)フジタ代表取締役社長	17.8.9		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(5) 評議員

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
杉 山 東 幹	青森県建設業協会会長	18. 5. 26		現任
宮 城 政 章	岩手県建設業協会会長	15. 10. 1 (14. 5. 28)		現任
菅 原 三 朗	秋田県建設業協会会長	15. 10. 1 (13. 5. 16)		現任
升 川 修	山形県建設業協会会長	15. 10. 1 (13. 5. 31)		現任
三 瓶 英 才	福島県建設業協会会長	17. 5. 20		現任
岡 部 英 男	茨城県建設業協会会長	15. 10. 1 (14. 5. 21)		現任
川 島 祥 蔵	栃木県建設業協会会長	18. 5. 25		現任
関 根 宏	埼玉県建設業協会会長	15. 10. 1 (7. 5. 13)	19. 5. 15	
古 郡 一 成	埼玉県建設業協会会長	19. 5. 15		現任
郡 司 正 幹	千葉県建設業協会会長	16. 5. 18		現任
金 泉 隆 介	神奈川県建設業協会会長	15. 10. 1 (14. 5. 17)		現任
本 間 達 郎	新潟県建設業協会会長	18. 5. 19		現任
真 柄 敏 郎	石川県建設業協会会長	18. 6. 19		現任
木 原 一 雄	福井県建設業連合会会長	15. 10. 1 (14. 7. 1)	19. 12. 12	
渡 邊 康 男	福井県建設業連合会会長	19. 12. 12		現任
石 井 由 己 雄	山梨県建設業協会会長	18. 6. 19	19. 5. 17	
井 上 勲	山梨県建設業協会会長	19. 5. 17		現任
中 澤 英	長野県建設業協会会長	16. 6. 21		現任
加 藤 宏	岐阜県建設業協会会長	17. 5. 18	19. 5. 2	
小 川 弘	岐阜県建設業協会会長	19. 5. 2		現任
山 田 文 男	愛知県建設業協会会長	15. 10. 1 (14. 5. 27)		現任
田 村 憲 司	三重県建設業協会会長	15. 10. 1 (6. 5. 20)		現任
杉 橋 和 彦	滋賀県建設業協会会長	18. 5. 18		現任

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
岡 繁 男	兵庫県建設業協会会長	18. 5. 15		現任
新 川 清	奈良県建設業協会会長	16. 6. 21		現任
矢 部 幸 雄	和歌山県建設業協会会長	17. 8. 1		現任
高 力 修 一	鳥取県建設業協会会長	18. 6. 6		現任
渡 部 義 三	島根県建設業協会会長	18. 5. 25		現任
逢 澤 潔	岡山県建設業協会会長	17. 5. 19		現任
藤 本 宏 司	山口県建設業協会会長	15. 10. 1 (10. 5. 14)		現任
平 山 晃 千	徳島県建設業協会会長	15. 10. 1 (15. 6. 20)	19. 11. 11	
藤 原 俊 彦	徳島県建設業協会会長	19. 11. 12		現任
森 田 紘 一	香川県建設業協会会長	18. 6. 19	19. 9. 30	
星 加 隆 夫	愛媛県建設業協会会長	18. 5. 19		現任
青 木 誠 光	高知県建設業協会会長代行	19. 10. 1		現任
松 本 優 三	福岡県建設業協会会長	15. 10. 1 (14. 7. 1)		現任
谷 村 隆 三	長崎県建設業協会会長	17. 5. 18		現任
味 岡 正 章	熊本県建設業協会会長	18. 5. 26		現任
梅 林 秀 伍	大分県建設業協会会長	16. 6. 21		現任
山 本 修	宮崎県建設業協会会長	15. 10. 1 (11. 8. 18)	19. 5. 15	
古 小 路 汎	宮崎県建設業協会会長	19. 5. 15		現任
川 畑 俊 彦	鹿児島県建設業協会会長	18. 6. 19		現任
呉 屋 守 將	沖縄県建設業協会会長	16. 5. 14		現任
原 毅	日本道路建設業協会会長	18. 5. 19		現任
山 本 卓 朗	日本鉄道建設業協会会長	16. 4. 23		現任
中 村 常 男	日本鷹工業連合会会長	15. 10. 1 (15. 6. 23)		現任
肥 後 留 太 郎	日本左官業組合連合会会長	16. 5. 28		現任
金 子 利	全国管工事業協同組合連合会会長	15. 10. 1 (9. 5. 16)	19. 8. 6	
大 澤 規 郎	全国管工事業協同組合連合会会長	19. 8. 6		現任
河 野 玉 吉	日本塗装工業会会長	16. 5. 19		現任

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
平 井 貞 雄	日本電設工業協会会長	15.10. 1 (14. 5.15)		現任
渡 辺 正 男	日本埋立浚渫協会会長	15.10. 1 (15. 5.19)		現任
笠 畑 恭 之	鉄骨建設業協会会長	17. 9.30	19. 5.31	
大 高 善 靖	鉄骨建設業協会会長	19. 5.31		現任
成 家 次 男	日本造園建設業協会会長	15.10. 1 (12. 5.24)	19. 5.31	
佐 藤 四 郎	日本造園建設業協会会長	19. 5.31		現任
竹 中 統 一	(株) 竹中工務店取締役社長	15.10. 1 (12. 7. 3)		現任
奥 村 太 加 典	(株) 奥村組代表取締役社長	15.10. 1 (13.12.14) (12.12. 8)		現任
大 田 弘	(株) 熊谷組代表取締役社長	17. 4. 1		現任
新 名 順 一	(株) 間組代表取締役社長	15.10. 1 (15. 7. 1)	19.12.11	
小 野 俊 雄	(株) 間組代表取締役社長	19.12.11		現任
國 澤 幹 雄	西松建設 (株) 代表取締役社長	15.10. 1 (15. 6.27)		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(6) 支部長

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
北海道	伊藤 義郎	北海道建設業協会会長	15.10.1 (56.10.1)		現任
青森県	杉山 東幹	青森県建設業協会会長	18.5.26		現任
岩手県	宮城 政章	岩手県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.28)		現任
宮城県	奥田 和男	宮城県建設業協会会長	15.10.1 (4.5.11)		現任
秋田県	菅原 三朗	秋田県建設業協会会長	15.10.1 (13.5.16)		現任
山形県	升川 修	山形県建設業協会会長	15.10.1 (13.5.31)		現任
福島県	三瓶 英才	福島県建設業協会会長	17.5.20		現任
茨城県	岡部 英男	茨城県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.21)		現任
栃木県	川島 祥蔵	栃木県建設業協会会長	18.5.25		現任
群馬県	小島 秀薫	群馬県建設業協会会長	16.5.19		現任
埼玉県	関根 宏	埼玉県建設業協会会長	15.10.1 (7.5.13)	19.5.15	
	古郡 一成	埼玉県建設業協会会長	19.5.15		現任
千葉県	郡司 正幹	千葉県建設業協会会長	16.5.19		現任
東京都	山田 恒太郎	東京建設業協会会長	18.5.22		現任
神奈川県	金泉 隆介	神奈川県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.17)		現任
新潟県	本間 達郎	新潟県建設業協会会長	18.5.19		現任
富山県	林 茂	富山県建設業協会会長	17.5.16		現任
石川県	真柄 敏郎	石川県建設業協会会長	15.10.1 (2.5.21)		現任
福井県	木原 一雄	福井県建設業連合会会長	15.10.1 (12.5.12)	19.12.12	
	渡邊 康男	福井県建設業連合会会長	19.12.12		現任
山梨県	石井 由己雄	山梨県建設業協会会長	15.10.1 (15.5.19)	19.5.17	
	井上 勲	山梨県建設業協会会長	19.5.17		現任
長野県	中澤 英	長野県建設業協会会長	16.5.31		現任
岐阜県	加藤 宏	岐阜県建設業協会会長	17.5.18	19.5.2	
	小川 弘	岐阜県建設業協会会長	19.5.2		現任
静岡県	伊藤 孝	静岡県建設業協会会長	16.5.25		現任
愛知県	山田 文男	愛知県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.27)		現任

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
三重県	田村 憲司	三重県建設業協会会長	15.10.1 (59.5.18)		現任
滋賀県	杉橋 和彦	滋賀県建設業協会会長	18.5.18		現任
京都府	絹川 治	京都府建設業協会会長	15.10.1 (12.5.26)		現任
大阪府	奥村 太加典	大阪建設業協会会長	19.2.22		現任
兵庫県	岡 繁 男	兵庫県建設業協会会長	18.5.15		現任
奈良県	新川 清	奈良県建設業協会会長	15.10.1 (13.5.25)		現任
和歌山県	矢部 幸雄	和歌山県建設業協会会長	17.8.1		現任
鳥取県	高力 修一	鳥取県建設業協会会長	18.6.6		現任
島根県	渡部 義三	島根県建設業協会会長	18.5.25		現任
岡山県	逢澤 潔	岡山県建設業協会会長	17.5.19		現任
広島県	玉川 忠義	広島県建設業協会連合会会長	18.4.1		現任
山口県	藤本 宏司	山口県建設業協会会長	15.10.1 (10.5.14)		現任
徳島県	平山 晃千	徳島県建設業協会会長	15.10.1 (15.6.20)	19.11.11	
	藤原 俊彦	徳島県建設業協会会長	19.11.12		現任
香川県	森田 紘一	香川県建設業協会会長	15.10.1 (15.5.16)		現任
愛媛県	星加 隆夫	愛媛県建設業協会会長	18.5.19		現任
高知県	井上 和水	高知県建設業協会会長	15.10.1 (6.5.13)	19.5.28	
	青木 誠光	高知県建設業協会会長代行	19.5.28		
	青木 誠光	高知県建設業協会会長	19.10.1		現任
福岡県	松本 優三	福岡県建設業協会会長	15.10.1 (12.5.12)		現任
佐賀県	岸本 剛	佐賀県建設業協会会長	16.5.14		現任
長崎県	谷村 隆三	長崎県建設業協会会長	17.5.18		現任
熊本県	味岡 正章	熊本県建設業協会会長	18.5.26		現任
大分県	梅林 秀伍	大分県建設業協会会長	15.10.1 (8.5.27)		現任
宮崎県	山本 修	宮崎県建設業協会会長	15.10.1 (11.8.18)	19.5.15	
	古小路 汎	宮崎県建設業協会会長	19.5.15		現任
鹿児島県	川畑 俊彦	鹿児島県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.22)		現任
沖縄県	呉屋 守将	沖縄県建設業協会会長	16.5.14		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(7) 大手懇談会委員

(平成20年3月31日現在)

氏名	所属・役職名
今井理恵	大成建設(株) 安全・環境本部安全部安全企画室課長
浮田義明	(株)フジタ 安全・調達本部労務安全部長
大月博文	(株)大林組 東京本社労務安全部長
奥田淳浩	勤労者退職金共済機構 顧問
加藤正勝	前田建設工業(株) 安全環境品質本部安全環境部長
小島政章	(株)竹中工務店 東京安全環境本部安全環境部長
嵯峨崇生	鹿島建設(株) 安全環境部担当部長
常松克一	(株)鴻池組 東京本店安全環境部長
富川州三	(社)全国中小建設業協会 専務理事
中島英夫	戸田建設(株) 管理統轄部安全管理部長
長橋和彦	(社)日本建設業団体連合会 常務理事
室川正和	(社)全国建設業協会 常務理事
三十木論	清水建設(株) 建築事業本部調達総合センター取引業者育成部長
脇坂誠	(株)熊谷組 安全環境統括部副部長

(五十音順)

(注) 昭和62年度における掛金日額の引上げに伴う制度改善を契機として、建設業者との意志疎通を図り、業界の意向を制度運営に十分反映させるため、接触を密にすることが、業務の円滑な運営に不可欠であると考え、業界における実務担当者を中心として、建退共制度に関する業界との懇談会を設置した。

なお、委員は業界（主として全国建設業協会、日本建設業団体連合会）からの推薦を受けて決定している。

3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

平成19年度に開催された運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会は、次のとおりである。

(1) 運営委員会及び評議員会

回	開催日及び会場	主 要 記 事
11	平成19年6月20日 (経団連会館)	○ 議 題 1 平成18事業年度決算(案)について 2 平成18事業年度業務実績報告書(案)について 3 中期計画暫定実績報告書(案)について 4 業務委託契約の見直し(案)について
12	平成19年12月7日 (文書により持ち回り)	○ 議 題 1 独立行政法人勤労者退職金共済機構会計規程の一部改正(案)について
13	平成20年3月13日 (経団連会館)	○ 議 題 1 独立行政法人の整理合理化について 2 独立行政法人勤労者退職金共済機構第二期中期計画(案)について 3 平成20事業年度計画(案)について 4 独立行政法人勤労者退職金共済機構会計規程の一部改正(案)について 5 業務・システム最適化計画について 6 その他

(2) 参与会

回	開催日及び会場	記 事
9	平成19年11月30日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 独立行政法人評価委員会の評価結果について 2 事業運営状況等について 3 独立行政法人の整理合理化案について
10	平成20年3月25日 (芝パークホテル)	○ 議 題 1 平成19事業年度の事業運営状況について 2 独立行政法人勤労者退職金共済機構中期計画(案)について 3 平成20事業年度計画(案)について 4 業務・システム最適化計画について 5 平成19年度退職金制度の実態に関する調査について

(3) 大手懇談会

開催日及び会場	主 要 記 事
平成19年6月14日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 平成18事業年度決算(案)について 2 平成18事業年度業務実績報告書(案)について 3 中期計画暫定実績報告書(案)について 4 業務委託契約の見直し(案)について
平成20年3月11日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 独立行政法人の整理合理化について 2 独立行政法人勤労者退職金共済機構第二期中期計画(案)について 3 平成20事業年度計画(案)について 4 独立行政法人勤労者退職金共済機構会計規程の一部改正(案)について 5 業務・システム最適化計画について 6 その他

金融機関に対する業務委託

建設業退職金共済事業の一部（掛金の収納、証紙の受払い、退職金の支払い等）、及び融資資金回収業務を委託している金融機関は、次のとおりである。

金融機関（代理店）数

（19年度末）

金融機関名	退職金共済事業	融資事業	備考
政府関係金融機関	1		商工組合中央金庫 } 退職金共済事業は、 信金中金、全信組連 及び労金連を含む。
都市銀行	5		
地方銀行	64	6	
信託銀行	2		
第二地方銀行	45	2	
信用金庫	265	4	
信用組合	81		
労働金庫	11		
計	474	12	